

令和7年度政府予算案について (知事コメント)

令和6年12月27日
島 根 県

今回の政府予算では、令和6年度補正予算と令和7年度当初予算を一体的に編成し、切れ目のない経済財政運営が行われることとなりました。

12月17日に成立した国の令和6年度補正予算は、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」として、賃上げ環境の整備や地方創生施策の推進などによる経済の成長、物価高の克服、防災・減災や国土強靱化など国民の安心・安全の確保の実現等に向けた予算が計上されております。

この中では、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援を行うため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び電気・ガス・燃料油価格の負担軽減のほか、新しい地方経済・生活環境創生交付金などに係る予算が措置されました。

島根県としては、この交付金を活用し、LPGガス及び特別高圧電力の利用料金への支援をはじめとした様々な対策を行ってまいります。

国の令和7年度当初予算案は、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着や地方創生施策の推進、防災・減災や国土強靱化、少子化・こども政策などの予算が計上されております。

具体的には、

- ・ 中堅、中小企業・小規模事業者への支援としては、生産性向上などによる賃上げの環境整備、価格転嫁対策、下請代金支払遅延防止法の執行強化、事業承継、資金繰り、経営改善・再生・成長の支援など、現下の中小企業等を取り巻く経営課題に対応するための必要な予算
- ・ 地方創生施策の強化に向けた当初予算ベースで倍増となる地方創生の交付金などの予算
- ・ 公共事業については、防災・減災、国土強靱化や生産性の向上に寄与する戦略的な社会資本整備などに必要な事業を着実に進めるための必要な予算
- ・ 少子化・こども政策としては、多様な支援ニーズへの対応の強化、育児休業制度の充実などに対応するための必要な予算

などが計上されました。

島根県としては、今後、国の予算編成の内容と県財政への影響をよく見ながら、エネルギー価格・物価高騰対策や、中小企業等が直面する様々な経営課題への対応、少子化対策・子育て支援の充実・強化、国土強靱化など安全・安心の確保等による島根創生の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。